

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社東海カントリークラブ
【英訳名】	The Tokai Country Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	豊川市平尾町糠川11番地の31
【電話番号】	0533(87)2101
【事務連絡者氏名】	東海カントリークラブ支配人 伊藤 哲夫
【最寄りの連絡場所】	豊川市平尾町糠川11番地の31
【電話番号】	0533(87)2101
【事務連絡者氏名】	東海カントリークラブ支配人 伊藤 哲夫
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	千円	42,400	38,800	38,839	84,400	77,200
経常利益	千円	2,826	4,464	4,862	7,765	6,691
中間(当期)純利益	千円	1,736	2,966	3,234	5,063	5,563
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	株	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
純資産額	千円	2,384,488	2,390,781	2,396,613	2,387,815	2,393,379
総資産額	千円	2,391,539	2,394,312	2,401,372	2,392,508	2,398,005
1株当たり純資産額	円	1,938,608	1,943,724	1,948,466	1,941,313	1,945,836
1株当たり中間(当期)純利益	円	1,411	2,411	2,629	4,116	4,523
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	99.7	99.9	99.8	99.8	99.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	24,690	22,808	23,894	44,670	44,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,022	97,633	9,640	8,238	92,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	410,481	545,688	576,529	425,245	562,274
従業員数	人	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は持分法適用会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式が存在しないため「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

ゴルフ場経営の特質として、株式会社組織である当社の他、人格なき社団である東海カントリークラブが存在し、当社は、当社が所有する豊川市平尾町所在のゴルフ場施設を東海カントリークラブに一括して賃貸し、実際のゴルフ場の経営は東海カントリークラブが行っております。

当社は東海カントリークラブ支配人伊藤哲夫が専ら経営を行い、東海カントリークラブの職員に業務の補助を委託しておりますので、当社には従業員はおりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか個人消費も緩やかに推移し、設備投資や輸出も持ち直すなど全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなかゴルフ業界におきましても、来場者数は業界全体としては増加傾向であるものの依然として続くプレーヤーの低価格志向などもあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社はプロショップ改装工事4,000千円、自動ドア装置取替工事200千円、集水桝補修排水工工事444千円などを行いました。

この結果、売上高は38,839千円（前年同期は38,800千円）、経常利益4,862千円（前年同期は経常利益4,464千円）、中間純利益3,234千円（前年同期は中間純利益2,966千円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ゴルフ場施設の不動産賃貸による収入、減価償却費、投資有価証券の償還などにより、当中間会計期間末には、576,529千円（前年同期比30,841千円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、23,894千円（前年同期比1,086千円増）となりました。

これは、主に減価償却費の計上などによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、9,640千円（前年同期は得られた資金97,633千円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

該当する事項はありません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当中間会計期間	前年同期比(%)
不動産賃貸事業(千円)	38,839	100.1
合計(千円)	38,839	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東海カントリークラブ	38,400	98.9	38,400	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当中間会計期間の財政状態の分析

当社の財政状態は、借入金がなく、自己資本比率99.8%と高いため、財政的に安定しております。

### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社の事業内容は不動産賃貸事業であるため、賃貸料収入は賃貸契約により定額であります。修繕費等の減少により、中間純利益 3,234千円という結果になりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

実際にゴルフ場施設を運営しております東海カントリークラブの経営成績が、当社の財政状態に影響を及ぼす関係にあります。

したがって、東海カントリークラブの入場者の増加、客単価のアップ並びに経費の削減に努力しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,230	1,230	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,230	1,230	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年9月30日	-	1,230	-	100,000	-	916,300

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーエスジー株式会社	愛知県豊川市本野ケ原3-22	23	1.87
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100	10	0.81
豊橋鉄道株式会社	愛知県豊橋市駅前大通り1-46-1	6	0.49
藤産業株式会社	愛知県豊川市宿町字野川127	6	0.49
永田鉄工株式会社	愛知県豊川市宿町字野川1-12	6	0.49
豊橋信用金庫	愛知県豊橋市小畷町579	5	0.41
株式会社宝工業所	愛知県刈谷市大正町1-601	5	0.41
蒲郡信用金庫	愛知県蒲郡市元町5-8	4	0.33
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2-1	4	0.33
株式会社オノコム	愛知県豊橋市鍵田町36	4	0.33
計	-	73	5.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230	1,230	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,230	-	-
総株主の議決権	-	1,230	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、栄監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645,793	665,448
その他	2,257	1,442
流動資産合計	648,051	666,890
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,466,770	1,461,176
構築物(純額)	1,158,136	1,149,983
機械及び装置(純額)	1,14,541	1,13,285
工具、器具及び備品(純額)	1,8,529	1,8,453
土地	280,560	280,560
コース勘定	819,772	819,772
有形固定資産合計	1,748,310	1,733,232
無形固定資産		
電話加入権	753	753
無形固定資産合計	753	753
投資その他の資産		
出資金	100	100
長期前払費用	789	394
投資その他の資産合計	889	494
固定資産合計	1,749,953	1,734,481
資産合計	2,398,005	2,401,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	3,832	843
未払法人税等	488	1,767
未払消費税等	251	2,147
その他	52	-
流動負債合計	4,625	4,758
負債合計	4,625	4,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	916,300	916,300
その他資本剰余金	1,374,600	1,374,600
資本剰余金合計	2,290,900	2,290,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	47,520	44,286
利益剰余金合計	2,479	5,713
株主資本合計	2,393,379	2,396,613
純資産合計	2,393,379	2,396,613
負債純資産合計	2,398,005	2,401,372

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	38,800	38,839
売上原価	29,369	28,962
売上総利益	9,430	9,877
販売費及び一般管理費	5,373	5,468
営業利益	4,057	4,408
営業外収益		
受取利息	16	17
その他	390	435
営業外収益合計	407	453
経常利益	4,464	4,862
税引前中間純利益	4,464	4,862
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,769
法人税等調整額	39	142
法人税等合計	1,498	1,627
中間純利益	2,966	3,234

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	916,300	1,374,600	2,290,900	50,000	53,084	3,084	2,387,815
当中間期変動額								
中間純利益						2,966	2,966	2,966
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	2,966	2,966	2,966
当中間期末残高	100,000	916,300	1,374,600	2,290,900	50,000	50,118	118	2,390,781

	純資産合計
当期首残高	2,387,815
当中間期変動額	
中間純利益	2,966
当中間期変動額合計	2,966
当中間期末残高	2,390,781

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	916,300	1,374,600	2,290,900	50,000	47,520	2,479	2,393,379
当中間期変動額								
中間純利益						3,234	3,234	3,234
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,234	3,234	3,234
当中間期末残高	100,000	916,300	1,374,600	2,290,900	50,000	44,286	5,713	2,396,613

	純資産合計
当期首残高	2,393,379
当中間期変動額	
中間純利益	3,234
当中間期変動額合計	3,234
当中間期末残高	2,396,613

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	4,464	4,862
減価償却費	19,558	19,317
受取利息及び受取配当金	16	17
売上債権の増減額(は増加)	1,012	16
未払費用の増減額(は減少)	877	2,989
その他の資産の増減額(は増加)	394	394
その他の負債の増減額(は減少)	1,495	1,895
小計	24,795	23,480
利息の受取額	16	17
法人税等の支払額	2,003	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,808	23,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	78,100	5,400
定期預金の払戻による収入	72,700	-
投資有価証券の償還による収入	103,033	-
固定資産の取得による支出	-	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,633	9,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,442	14,254
現金及び現金同等物の期首残高	425,245	562,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	545,688	576,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	1,909,717千円	1,929,034千円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	19,558千円	19,317千円
無形固定資産	-千円	-千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株 式数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,230	-	-	1,230
合計	1,230	-	-	1,230

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株 式数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,230			1,230
合計	1,230			1,230

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	623,788千円	665,448千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,100	88,919
現金及び現金同等物	545,688	576,529

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	645,793	645,793	-
(2) 不動産事業未収入金	580	580	-
資産計	646,374	646,374	-
(1) 未払金	3,832	3,832	-
負債計	3,832	3,832	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 不動産事業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	665,448	665,448	-
資産計	665,448	665,448	-
(1) 未払金	843	843	-
負債計	843	843	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 有価証券関係 )

その他有価証券

前事業年度 ( 平成29年 3月31日 )

該事項はありません。

当中間会計期間 ( 平成29年9月30日 )

該事項はありません。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日 )

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海カントリークラブ	38,400	不動産賃貸事業

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海カントリークラブ	38,400	不動産賃貸事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,411円	2,629円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	2,966	3,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,966	3,234
普通株式の期中平均株式数(株)	1,230	1,230

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
1株当たり純資産額	1,945,836円	1,948,466円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,393,379	2,396,613
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,393,379	2,396,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,230	1,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

株式会社東海カントリークラブ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 浩史	印
社員 業務執行社員	公認会計士	井上 友貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海カントリークラブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社東海カントリークラブの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。